

令和 8 年 6 月 16 日

豊川市政記者クラブ加盟社 各位

あいちモビリティイノベーションプロジェクト
「空と道がつながる愛知モデル 2030」
**2026年度の事業概要及び
物流ドローン事業化調査について**

愛知県は、ドローンやAAM（Advanced Air Mobility、空飛ぶクルマ）等の次世代空モビリティの社会実装の早期化を図るとともに、自動運転車等の「陸」モビリティとの同時制御により創出される新しいモビリティ社会「愛知モデル」の構築や、次世代空モビリティの基幹産業化を目指す「あいちモビリティイノベーションプロジェクト『空と道がつながる愛知モデル 2030』」（以下、「プロジェクト」という。）を 2023 年度から推進しています。

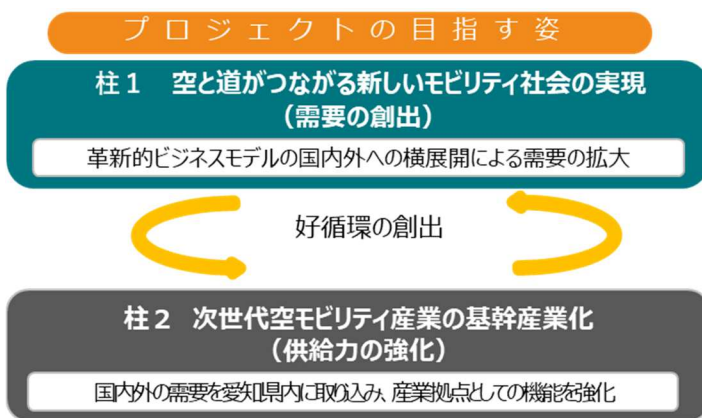
今年度も引き続き、2024 年 2 月に策定した「推進プラン」に基づき、物流、人流、災害対応の各分野で早期の社会実装を目指す「ローンチモデル」の実現や、次世代空モビリティのサプライチェーン構築に向けた取組を実施します。




この度、今年度の事業概要及びドローンを活用した物流サービスの事業化調査の内容が決定しましたので、お知らせします。

1 プロジェクトの目指す姿とローンチモデル

目指す姿

ローンチモデル



物流	山間地や離島などの地域で、ドローンを始めとする様々なモビリティを用いた物流の最適化を図り、地域の多様な主体が参画する地域内物流のビジネスモデルを構築	
人流	将来的な空飛ぶクルマ（AAM）の普及を見据え、拠点となる場所において、全国に先立つ社会実装モデルとして、遊覧飛行をはじめとした運航を実現	
災害対応	災害時： 「愛知県次世代空モビリティ災害対応チーム」の県災害対策本部における活動体制の構築 平時： 大規模災害発生時に被害が想定される公共インフラの点検等に次世代空モビリティを利活用	



2 2026年度の事業概要

(1) 柱1「需要の創出」に向けた取組

各分野における「ローンチモデル」の実現に向けた取組を実施します。

分野	2026年度の取組内容	2025年度の取組結果
物流	○ ドローンを活用した物流サービスの事業化を目指し、山間地・離島・住宅地で事業化調査を実施（詳細は「3 ドローンを活用した物流サービスの事業化調査について」を参照）	○ 山間地（新城市）と離島（西尾市佐久島）にて物流ドローンの長期事業化調査を実施し、ビジネスモデルを検証 ○ 両地域とも安定的な需要の確保が課題
人流	○ 県営名古屋空港でのAAM（空飛ぶクルマ）離着陸場等整備に関する基本計画の策定と設計の実施	○ 二県営名古屋空港をAAM（空飛ぶクルマ）離着陸場として先行的に整備することを公表
災害対応	○ 「次世代空モビリティ災害対応チーム」の活動スキーム、オペレーションの構築、向上 ○ 公共インフラ点検等における地上空撮ドローンのビジネスモデル構築	○ ドローン事業者が参画する「次世代空モビリティ災害対応チーム」の県防災訓練への参加 ○ 平時ビジネスとして公共インフラ点検等の実証実験

(2) 柱2「供給力の強化」に向けた取組

本県の強みである自動車産業・航空宇宙産業の集積を生かしながら、「令和の殖産興業」の実現のため、産業拠点としての機能強化に向けた取組を実施します。

分野	2026年度の取組内容	2025年度の取組結果
産業集積	○ 共同研究会を通じて、ドローンの構成部品ごとの要求スペックと既存産業からの部品転用可能性を検討	○ 自動車部品サプライヤーとドローンメーカーによる共同研究会を開催し、ドローン産業への参入に関する課題を整理
人材育成	○ ドローンエンジニア人材育成を事業として実施する意思のある事業者の支援 ○ ドローンエンジニア人材の育成・拡大に関する有識者検討会の実施	○ 2024年度に作成したドローンエンジニア育成テキストの試行運用

(3) 柱1・2に共通する取組

分野	2026年度の取組内容	2025年度の取組結果
機運醸成	○ 各種イベントへの出展	○ 第4回ドローンサミットの開催 ○ 愛知万博20周年事業や県内住民向けイベントへのブース出展



3 ドローンを活用した物流サービスの事業化調査について

「ローンチモデル」に掲げている「山間地」・「離島」の長期事業化調査に加え、今年度は新たに「住宅地」モデルの実現に向けた技術実証を実施します。さらに新規エリアでの実証事業実施に向けた座組の構築を行う F/S 調査※1 を新たに実施します。

以下は現時点での予定であり、調査内容はそれぞれの実施前に、改めて発表します。

※1 F/S 調査：新規事業やプロジェクトが技術・市場・採算などの観点から実現可能かを事前に検証する調査。

住宅地モデル：人口集中地区（ディーアイディー DID (Densely Inhabited District) 地区）における
 実用化に向けた技術実証（豊川市）

実施内容	DID 地区でのドローン物流の実用化に向けて、住宅地近接エリアにおける安全運航、道路横断、住民需要、運用手順の成立条件を検証します。 また、住宅地における道路横断を行い、安全な運航条件を抽出します。
実施予定時期	2026 年 11 月頃
検証項目	<ul style="list-style-type: none"> 住宅地特有となる建物が多い場所で飛行させることによる、GPS 精度と通信安定性を検証 精密着陸技術を検証することによる、住宅地での離着陸場の成立条件を検証 飛行直下に人や車がいる可能性が高い道路を横断することで、安全な運航条件を検証 地域住民のプライバシー確保及び社会受容性に必要な項目を検証
検証イメージ	



【使用予定機体】

PD6B-CAT3 (Prodrone 社製)

- ・機体サイズ：約 2.2m×2.4m×0.7m
- ・最大積載重量：約 18kg
- ・第一種型式認証申請機体（※認証されれば最大離陸重量が 25kg 以上の機体で日本初）



出所：(株)Prodrone

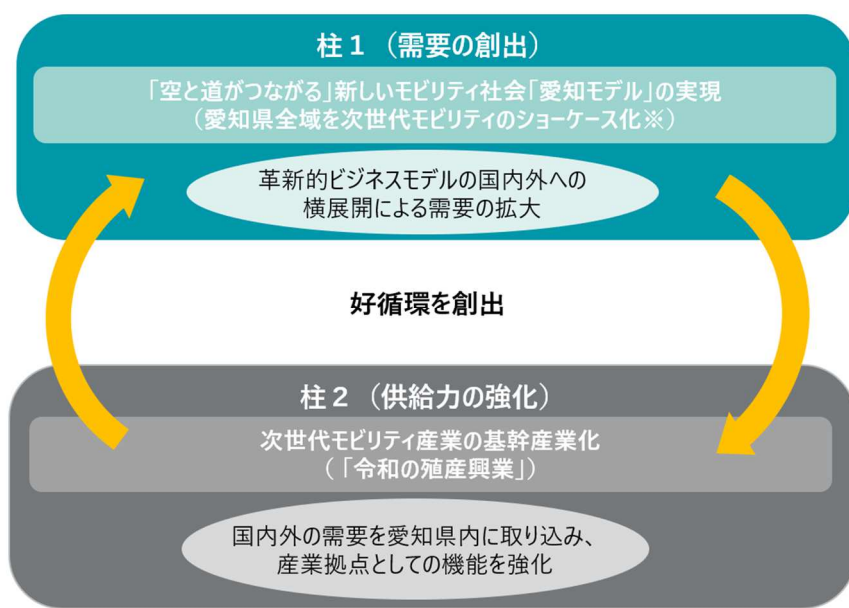
実施事業者と 具体的な役割	株式会社 Prodrone (プロジェクトの統括、機体提供等) 日本航空株式会社 (安全管理等) 有限会社河合精工 (拠点提供等) 株式会社スカイピーク (機体運航等) 東三河ドローン・リバー構想推進協議会 (地域調整等) ※
------------------	---

※豊川市及び新城市を事務局としたドローン・エアモビリティに関する官民協議会



(参考1) あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル 2030」の概要

- 愛知県は、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出を目指す「革新事業創造戦略」(2022年12月策定)を推進。
- 同戦略の枠組みによる第1号の革新プロジェクトとして、「空と道がつながる愛知モデル 2030」(提案者:株式会社 Prodrone)を優れた提案として採択し、2023年5月に「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」を立ち上げ。
- 2024年2月には、プロジェクトが目指す姿や取組の柱、ロードマップを示した「推進プラン」を策定。
- プロジェクトは、「推進プラン」に基づいて、2030年度頃を目標に、次世代モビリティの「需要の創出」、「供給力の強化」という2つの柱に沿って、需要と供給が相互に好循環することを目指す。革新的ビジネスモデルを生み出し、そのモデルを国内外へ横展開することで、次世代モビリティの需要を拡大させる。その需要を愛知県に取り込み、産業拠点としての機能を強化させる好循環を創出することで、「空と道がつながる」新しいモビリティ社会「愛知モデル」及び次世代モビリティ産業の基幹産業化(「令和の殖産興業」)を実現する。



参画企業

- ・株式会社 Prodrone (提案者)
- ・株式会社ジェイテクト
- ・名古屋鉄道株式会社
- ・株式会社 SkyDrive
- ・株式会社 テラ・ラボ
- ・V F R 株式会社



4 問い合わせ先

愛知県次世代産業局

次世代モビリティ産業課 モビリティイノベーション推進グループ

担当：梅原、福井

電話：052-954-7482

【お問合せ先】

豊川市役所 産業環境部 商工観光課 吉永・橋本

TEL:0533-95-0263 Eメール：shoko@city.toyokawa.lg.jp

